

平成 2 8 年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第39号

平成29年8月23日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 篠原偉治 印

佐野市監査委員 若田部治彦 印

平成28年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金（定額）の運用に関する調書を審査したので、その結果について意見書を提出します。

## 目 次

		頁
第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	総括意見	2
1	決算総括	
(1)	決算規模	4
(2)	実質収支	4
(3)	歳入状況	5
(4)	歳出状況	5
2	一般会計	
(1)	決算状況	7
(2)	財政状況	7
(3)	歳入状況	9
	款別歳入の状況	
(4)	歳出状況	18
	款別歳出の状況	
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）	27
(2)	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	30
(3)	公共下水道事業	32
(4)	農業集落排水事業	34
(5)	自家用有償バス事業	36
(6)	介護保険事業（保険事業勘定）	38
(7)	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	40
(8)	後期高齢者医療	42
(9)	佐野田沼インター産業団地造成事業	44
(10)	西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業	46
4	財産に関する調書	48
5	基金（定額）の運用に関する調書	48
	決算審査資料	50

## 凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比率及び増減比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比率の場合は合計と内訳の比率が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合わせにより異なる場合があります。

- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引き数値です。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「—」	.....	該当数値がない場合です
「0.0」	.....	該当数値はあるがその数値が表示単位未満の場合があります
「—」	.....	負数を示し、増減を示すときは減を示します
「皆増」	.....	全額増の割合を示します
「皆減」	.....	全額減の割合を示します

# 平成28年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、公共下水道事業、農業集落排水事業、自家用有償バス事業、介護保険事業（保険事業勘定）、介護保険事業（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療、佐野田沼インター産業団地造成事業、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業）歳入歳出決算
- 3 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 4 各会計実質収支に関する調書
- 5 財産に関する調書
- 6 基金（定額）の運用に関する調書

## 第2 審査の期間

平成29年6月5日から平成29年8月22日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された平成28年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された平成28年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書は、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、計数はいずれも正確であることが認められました。
- 3 平成28年度基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4種であり、いずれも計数に誤りなく、運用

状況も良好であると認められました。

## 第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入81,327,716,310円、歳出77,178,635,527円、歳入歳出差引残額4,149,080,783円となり、翌年度へ繰り越すべき財源345,413,184円を差し引いた平成28年度実質収支額は3,803,667,599円の黒字決算となっています。しかし、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は124,830,180円の赤字決算となっています。

歳入の状況をみますと、一般会計においては、市税、国庫支出金、県支出金等が増加しましたが、市債、繰越金、地方交付税等が減少したことにより、前年度より6,628,344,233円の収入減となっています。

これを財源別にみてみますと、自主財源26,230,791,493円（構成比54.5%）、依存財源21,918,715,716円（同45.5%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で2.2ポイント上昇しています。

特別会計においては、国民健康保険事業（事業勘定）ほか9事業の計10事業で前年度に比べ127,933,985円の収入増となっております。

なお、市税をはじめとする一般会計及び特別会計における収入未済額は、繰越事業の未収入特定財源である国県支出金764,067,000円を含め2,395,923,074円、不納欠損額は248,826,220円となっております。不納欠損額は前年度より25,962,575円減少となっておりますが、未収債権の管理につきましては、受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみますと、一般会計においては、民生費、土木費、衛生費等が増加しましたが、総務費、消防費、公債費、商工費等が減少し、6,600,011,651円の支出減となっています。

特別会計においては、国民健康保険事業（事業勘定）を初めとする10事業で195,675,224円前年度より増加となっております。

一般会計における基金繰入金1,388,014,330円のうち財政調整基金繰入金1,341,123,000円（対前年度比22.3%減少、対当初予算比35.2%減少）となっており、財政調整基金の年度末現在高3,989,906千円は前年度末3,907,491千円から82,415千円増加しております。

当年度は、総合計画後期基本計画に基づく「行政経営方針」を基本とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と

集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されております。今後は、人口減少社会の到来や合併支援措置の終了などの歳入の減少要因と公共施設の老朽化対策費や社会保障費の伸びなどの歳出の増加要因が重なり、公債費の増加が懸念されるところです。住民の福祉の増進を図りつつ、引き続き行政改革に取り組み、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、計画的で効果的な行財政運営及び健全財政の維持に努められますことを要望します。

# 1 決算総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計をあわせた決算総額は次表のとおり、歳入 81,327,716,310 円、歳出 77,178,635,527 円で、歳入歳出差引残額は、4,149,080,783 円となっています。

決算総額を前年度と比較すると、歳入において 6,500,410,248 円(7.4%)の減少、歳出においても 6,404,336,427 円(7.7%)の減少となっています。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	50,284,125,279	48,149,507,209	45,417,788,568	2,731,718,641	
特別会計	国民健康保険(事業)	16,009,430,000	15,972,648,692	15,081,893,264	890,755,428
	国民健康保険(直診)	294,093,000	265,864,985	264,864,985	1,000,000
	公共下水道	3,747,985,200	3,632,448,327	3,543,372,372	89,075,955
	農業集落排水	182,393,000	175,245,820	171,960,588	3,285,232
	自家用有償バス	157,743,000	152,221,235	151,921,235	300,000
	介護保険(保険事業)	11,111,108,000	10,659,899,590	10,245,107,125	414,792,465
	介護保険(サービス)	51,998,000	51,494,439	51,493,416	1,023
	後期高齢者医療	1,284,656,000	1,229,110,515	1,228,559,515	551,000
	佐野田沼インター	737,398,000	737,016,067	737,016,067	0
西浦・黒袴第二工区	304,054,600	302,259,431	284,658,392	17,601,039	
小計	33,880,858,800	33,178,209,101	31,760,846,959	1,417,362,142	
合計	84,164,984,079	81,327,716,310	77,178,635,527	4,149,080,783	

## (2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 4,149,080,783 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源として一般会計において 296,571,584 円、特別会計において 48,841,600 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 3,803,667,599 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額 3,928,497,779 円を差し引いた単年度収支額は 124,830,180 円の赤字決算となっています。

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入 ①	48,149,507,209	33,178,209,101	81,327,716,310
歳出 ②	45,417,788,568	31,760,846,959	77,178,635,527
歳入歳出差引残額 ①-②=③	2,731,718,641	1,417,362,142	4,149,080,783
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	296,571,584	48,841,600	345,413,184
28年度実質収支額 ③-④=⑤	2,435,147,057	1,368,520,542	3,803,667,599
27年度実質収支額 ⑥	2,504,373,198	1,424,124,581	3,928,497,779
単年度収支額 ⑤-⑥	-69,226,141	-55,604,039	-124,830,180



### (3) 歳入状況

歳入決算総額の予算額に対する収入率は96.6%となっており、前年度と比較すると1.7ポイントの減少となっています。

決算額81,327,716,310円の主なものは、一般会計では、市税17,697,613,833円(前年度比2.6%増加)、地方交付税7,431,770,000円(同6.6%減少)、国庫支出金5,985,587,667円(同5.4%増加)、県支出金2,820,560,089円(同1.6%増加)、繰越金2,760,051,223円(同46.8%減少)、諸収入2,829,970,741円(同6.7%減少)、市債2,714,700,000円(同57.8%減少)です。

特別会計の国民健康保険事業(事業勘定)では、保険税3,278,527,504円、国庫支出金3,208,467,255円、共同事業交付金3,372,573,768円、国民健康保険事業(直営診療施設勘定)では、診療収入179,362,020円、公共下水道事業では、使用料及び手数料1,141,546,523円、一般会計からの繰入金1,220,200,000円、農業集落排水事業では、一般会計からの繰入金120,000,000円、自家用有償バス事業では、一般会計からの繰入金99,978,173円、介護保険事業(保険事業勘定)では、保険料2,326,044,839円、国庫支出金2,447,145,295円、支払基金交付金2,688,457,000円、介護保険事業(介護サービス事業勘定)では、一般会計からの繰入金51,450,000円、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料847,193,800円、一般会計からの繰入金358,293,042円、佐野田沼インター産業団地造成事業では、財産収入724,209,276円、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業では、財産収入231,000,000円です。

不納欠損額は、248,826,220円で、会計別では一般会計が119,363,712円、国民健康保険事業(事業勘定)115,482,768円、公共下水道事業2,391,040円、農業集落排水事業46,000円、介護保険事業(保険事業勘定)11,068,700円、後期高齢者医療474,000円となっています。内容は、一般会計における市税、国民健康保険事業(事業勘定)における保険税、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業(保険事業勘定)及び後期高齢者医療における保険料です。

収入未済額は2,393,938,767円で、会計別では一般会計1,532,612,528円、国民健康保険事業(事業勘定)729,272,394円、公共下水道事業57,163,665円、農業集落排水事業482,360円、介護保険事業(保険事業勘定)70,189,327円、後期高齢者医療6,202,800円となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入、国民健康保険事業(事業勘定)における保険税、諸収入、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業(保険事業勘定)及び後期高齢者医療における保険料です。

### (4) 歳出状況

歳出決算総額の予算現額に対する執行率は91.7%となっており、前年度と比較すると1.9ポイントの減少となっています。

決算額77,178,635,527円の主なものは、一般会計では総務費7,281,794,625円、民生費16,020,666,066円、衛生費4,119,568,172円、土木費4,442,300,834円、教育費4,180,967,174

円、公債費 4,677,564,229 円であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 8,394,483,767 円、後期高齢者支援金等 1,767,782,440 円、共同事業拠出金 3,404,884,360 円、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 154,519,901 円、公共下水道事業の公共下水道建設費 967,841,372 円、公債費 1,611,245,975 円、農業集落排水事業の公債費 92,309,828 円、自家用有償バス事業の総務費 151,921,235 円、介護保険事業（保険事業勘定）の総務費 264,731,769 円、保険給付費 9,536,560,848 円、介護保険事業（介護サービス事業勘定）の公債費 36,919,638 円、後期高齢者医療の総務費 55,560,427 円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,142,945,300 円、佐野田沼インター産業団地造成事業の公債費 396,379,539 円、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業の公債費 203,944,918 円です。

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は 1,324,080,184 円です。このうち一般会計の繰越額は 1,217,738,584 円で、繰越明許費が総務費 9,692,400 円、民生費 480,503,200 円、衛生費 1,053,625 円、農林水産業費 4,986,000 円、土木費 315,515,000 円、消防費 18,961 円、教育費 360,702,074 円で、継続費通次繰越は消防費 45,267,324 円となっています。また、特別会計の繰越額は 106,341,600 円で、繰越明許費の公共下水道事業 89,861,600 円、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業 16,480,000 円です。

## 2 一 般 会 計

### (1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 48,149,507,209 円 (予算対比 95.8%)

歳出 45,417,788,568 円 (同 90.3%) で歳入歳出差引残額は 2,731,718,641 円と  
なっていますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 293,804,260  
円、継続費通次繰越額 2,767,324 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 6,628,344,233 円 (12.1%)

歳出 6,600,011,651 円 (12.7%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

実 質 収 支		(単位：円)
歳 入	①	48,149,507,209
歳 出	②	45,417,788,568
歳入歳出差引残額	①－②＝③	2,731,718,641
翌年度へ繰り越すべき財源	④	296,571,584
28年度実質収支額	③－④＝⑤	2,435,147,057
27年度実質収支額	⑥	2,504,373,198
単年度収支額	⑤－⑥	-69,226,141

### (2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 26,230,791,493 円 (構成比 54.5%)、依存  
財源は 21,918,715,716 円 (同 45.5%) となっており、前年度と比較すると 2.2 ポイント自主財  
源が増加、依存財源が減少となっています。

区 分	財 源 別 収 入		(単位：円、%)	
	28年度		27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	26,230,791,493	54.5	28,635,714,453	52.3
依存財源	21,918,715,716	45.5	26,142,136,989	47.7
計	48,149,507,209	100.0	54,777,851,442	100.0

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	17,697,613,833	36.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	320,799,143	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	708,685,366	1.5
	財 産 収 入	176,194,174	0.4
	寄 附 金	20,837,994	0.0
	繰 入 金	1,716,639,019	3.5
	繰 越 金	2,760,051,223	5.7
	諸 収 入	2,829,970,741	5.9
	小 計	26,230,791,493	54.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	413,295,000	0.9
	利 子 割 交 付 金	11,173,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	42,887,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,780,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,131,311,000	4.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	144,208,960	0.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,784,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	84,090,000	0.2
	地 方 交 付 税	7,431,770,000	15.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,569,000	0.0
	国 庫 支 出 金	5,985,587,667	12.4
	県 支 出 金	2,820,560,089	5.9
	市 債	2,714,700,000	5.6
小 計	21,918,715,716	45.5	
合 計	48,149,507,209	100.0	

### (3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し95.8%、調定額に対しては96.7%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると12.1%減少しています。

不納欠損額は前年度比8.5%の減少、収入未済額は1.0%の増加となっています。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	50,284,125,279	49,801,301,257	48,149,507,209 (還付未済額182,192円含)	119,363,712	1,532,612,528	95.8	96.7
27年度	56,305,046,662	56,425,994,315	54,777,851,442 (還付未済額107,384円含)	130,467,020	1,517,783,237	97.3	97.1
比較増減	-6,020,921,383	-6,624,693,058	-6,628,344,233	-11,103,308	14,829,291	-1.5	-0.4
増減比	-10.7	-11.7	-12.1	-8.5	1.0	-	-

歳入決算額の主なものは、市税（構成比36.8%）、地方交付税（同15.4%）、国庫支出金（同12.4%）、県支出金（同5.9%）、諸収入（同5.9%）等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：%)

区 分 ( 款 別 )	構 成 比			区 分 ( 款 別 )	構 成 比		
	28年度	27年度	比較増減		28年度	27年度	比較増減
1款 市 税	36.8	31.5	5.3	11款 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0
2款 地方譲与税	0.9	0.8	0.1		12款 分担金及び負担金	0.7	0.6
3款 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	13款 使用料及び手数料	1.5	1.4	0.1
4款 配当割交付金	0.1	0.1	0.0	14款 国庫支出金	12.4	10.4	2.0
5款 株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.1	0.0	15款 県支出金	5.9	5.1	0.8
6款 地方消費税交付金	4.4	4.3	0.1	16款 財産収入	0.4	0.3	0.1
7款 ゴルフ場利用税交付金	0.3	0.3	0.0	17款 寄 附 金	0.0	0.1	-0.1
8款 自動車取得税交付金	0.2	0.2	0.0	18款 繰 入 金	3.5	3.4	0.1
				19款 繰 越 金	5.7	9.5	-3.8
9款 地方特例交付金	0.2	0.1	0.1	20款 諸 収 入	5.9	5.5	0.4
10款 地方交付税	15.4	14.5	0.9	21款 市 債	5.6	11.8	-6.2
				合 計	100.0	100.0	0.0

## 款別歳入の状況

### 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	調 定 額 ( B )	収 入 済 額 ( C )	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	17,141,867,000	18,291,731,138	17,697,613,833 (還付未済額180,892円含)	119,363,712	474,934,485	103.2	96.8
27年度	16,905,477,000	17,978,414,738	17,242,512,910 (還付未済額107,384円含)	130,457,020	605,552,192	102.0	95.9
比較増減	236,390,000	313,316,400	455,100,923	-11,093,308	-130,617,707	1.2	0.9
増減比	1.4	1.7	2.6	-8.5	-21.6	—	—

決算額は、予算現額に対して103.2%、調定額に対して96.8%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.6%増加しています。

不納欠損額は、市民税32,045,549円、固定資産税73,353,630円、軽自動車税2,658,255円、都市計画税11,306,278円です。

なお、収入済額には還付未済額180,892円が含まれています。

収入未済額は、市民税225,082,658円、固定資産税203,650,882円、軽自動車税14,812,541円、都市計画税31,388,404円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予 算 現 額 ( A )	調 定 額 ( B )	収 入 済 額 ( C )	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(B)}$	構 成 比
市 民 税	7,050,390,000	7,560,848,707	7,303,901,392 (還付未済額180,892円含)	32,045,549	225,082,658	96.6	41.3
固 定 資 産 税	7,725,848,000	8,239,574,672	7,962,570,160	73,353,630	203,650,882	96.6	45.0
軽自動車税	314,603,000	337,524,120	320,053,324	2,658,255	14,812,541	94.8	1.8
市たばこ税	870,503,000	915,976,524	915,976,524	0	0	100.0	5.2
鉦 産 税	19,058,000	18,848,500	18,848,500	0	0	100.0	0.1
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	—	0.0
都市計画税	1,161,464,000	1,218,958,615	1,176,263,933	11,306,278	31,388,404	96.5	6.6
計	17,141,867,000	18,291,731,138	17,697,613,833 (還付未済額180,892円含)	119,363,712	474,934,485	96.8	100.0

### 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	調 定 額 ( B )	収 入 済 額 ( C )	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	408,001,000	413,295,000	413,295,000	0	101.3	100.0
27年度	408,001,000	418,447,007	418,447,007	0	102.6	100.0
比較増減	0	-5,152,007	-5,152,007	0	-1.3	0.0
増減比	0.0	-1.2	-1.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して101.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.2%減少しています。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が120,720,000円、自動車重量譲与税が292,575,000円です。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	19,000,000	11,173,000	11,173,000	0	58.8	100.0
27年度	23,000,000	19,425,000	19,425,000	0	84.5	100.0
比較増減	-4,000,000	-8,252,000	-8,252,000	0	-25.7	0.0
増減比	-17.4	-42.5	-42.5	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 58.8%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 42.5%減少しています。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	80,000,000	42,887,000	42,887,000	0	53.6	100.0
27年度	67,000,000	75,325,000	75,325,000	0	112.4	100.0
比較増減	13,000,000	-32,438,000	-32,438,000	0	-58.8	0.0
増減比	19.4	-43.1	-43.1	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 53.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 43.1%減少しています。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	50,000,000	24,780,000	24,780,000	0	49.6	100.0
27年度	60,000,000	64,609,000	64,609,000	0	107.7	100.0
比較増減	-10,000,000	-39,829,000	-39,829,000	0	-58.1	0.0
増減比	-16.7	-61.6	-61.6	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 49.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 61.6%減少しています。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	2,397,000,000	2,131,311,000	2,131,311,000	0	88.9	100.0
27年度	2,110,000,000	2,377,467,000	2,377,467,000	0	112.7	100.0
比較増減	287,000,000	-246,156,000	-246,156,000	0	-23.8	0.0
増減比	13.6	-10.4	-10.4	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 88.9%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 10.4%減少しています。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	調 定 額 ( B )	収 入 済 額 ( C )	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	143,000,000	144,208,960	144,208,960	0	100.8	100.0
27年度	150,000,000	154,933,170	154,933,170	0	103.3	100.0
比較増減	-7,000,000	-10,724,210	-10,724,210	0	-2.5	0.0
増減比	-4.7	-6.9	-6.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.8%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 6.9%減少しています。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	調 定 額 ( B )	収 入 済 額 ( C )	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	82,000,000	97,784,000	97,784,000	0	119.2	100.0
27年度	57,000,000	95,092,000	95,092,000	0	166.8	100.0
比較増減	25,000,000	2,692,000	2,692,000	0	-47.6	0.0
増減比	43.9	2.8	2.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 119.2%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 2.8%増加しています。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	調 定 額 ( B )	収 入 済 額 ( C )	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	84,090,000	84,090,000	84,090,000	0	100.0	100.0
27年度	79,834,000	79,834,000	79,834,000	0	100.0	100.0
比較増減	4,256,000	4,256,000	4,256,000	0	0.0	0.0
増減比	5.3	5.3	5.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 5.3%増加しています。



## 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	7,307,437,000	7,431,770,000	7,431,770,000	0	101.7	100.0
27年度	7,909,554,000	7,955,322,000	7,955,322,000	0	100.6	100.0
比較増減	-602,117,000	-523,552,000	-523,552,000	0	1.1	0.0
増減比	-7.6	-6.6	-6.6	-	-	-

決算額は、予算現額に対して101.7%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると6.6%減少しています。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	18,000,000	16,569,000	16,569,000	0	92.1	100.0
27年度	22,000,000	17,074,000	17,074,000	0	77.6	100.0
比較増減	-4,000,000	-505,000	-505,000	0	14.5	0.0
増減比	-18.2	-3.0	-3.0	-	-	-

決算額は、予算現額に対して92.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると3.0%減少しています。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	341,396,000	321,663,743	320,799,143 (還付未済額1,300円含)	0	865,900	94.0	99.7
27年度	386,044,000	356,556,420	355,802,120	0	754,300	92.2	99.8
比較増減	-44,648,000	-34,892,677	-35,002,977	0	111,600	1.8	-0.1
増減比	-11.6	-9.8	-9.8	-	14.8	-	-

決算額は、予算現額に対して94.0%、調定額に対して99.7%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると9.8%減少しています。

なお、収入済額には還付未済額1,300円が含まれています。

収入未済額は、児童福祉費負担金865,900円です。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	708,091,000	723,388,656	708,685,366	0	14,703,290	100.1	98.0
27年度	740,115,000	761,368,807	744,273,721	0	17,095,086	100.6	97.8
比較増減	-32,024,000	-37,980,151	-35,588,355	0	-2,391,796	-0.5	0.2
増減比	-4.3	-5.0	-4.8	-	-14.0	-	-

決算額は、予算現額に対して100.1%、調定額に対して98.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると4.8%減少しています。

このうち、「使用料」は315,304,246円、「手数料」は393,381,120円です。

収入未済額は、住宅使用料14,635,130円、保健衛生手数料68,160円です。

### 第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	6,746,530,000	6,508,340,667	5,985,587,667	522,753,000	88.7	92.0
27年度	6,354,685,666	6,254,943,593	5,678,371,593	576,572,000	89.4	90.8
比較増減	391,844,334	253,397,074	307,216,074	-53,819,000	-0.7	1.2
増減比	6.2	4.1	5.4	-9.3	-	-

決算額は、予算現額に対して88.7%、調定額に対して92.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると5.4%増加しています。

このうち、「国庫負担金」は4,669,289,478円、「国庫補助金」は1,290,680,376円、「委託金」は25,617,813円です。

収入未済額は、総務管理費補助金9,300,000円、社会福祉費補助金365,230,000円、児童福祉費補助金33,946,000円、道路橋りょう費補助金19,250,000円、都市計画費補助金95,027,000円です。

### 第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	3,172,695,254	3,034,274,089	2,820,560,089	213,714,000	88.9	93.0
27年度	2,871,370,000	2,787,516,473	2,775,037,219	12,479,254	96.6	99.6
比較増減	301,325,254	246,757,616	45,522,870	201,234,746	-7.7	-6.6
増減比	10.5	8.9	1.6	1612.6	-	-

決算額は、予算現額に対して88.9%、調定額に対して93.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.6%増加しています。

このうち、「県負担金」は1,780,806,121円、「県補助金」は760,582,715円、「委託金」は279,171,253円です。

収入未済額は、児童福祉費補助金 64,976,000 円、教育総務費補助金 148,738,000 円です。

## 第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	144,881,000	176,282,709	176,194,174	88,535	121.6	99.9
27年度	134,743,000	167,480,787	167,262,252	218,535	124.1	99.9
比較増減	10,138,000	8,801,922	8,931,922	-130,000	-2.5	0.0
増減比	7.5	5.3	5.3	-59.5	—	—

決算額は、予算現額に対して 121.6%、調定額に対して 99.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 5.3%増加しています。

このうち、「財産運用収入」は 98,367,910 円、「財産売却収入」は 77,826,264 円です。

収入未済額は、土地建物貸付収入 88,535 円です。

## 第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	20,842,000	20,837,994	20,837,994	0	100.0	100.0
27年度	51,305,000	51,306,205	51,306,205	0	100.0	100.0
比較増減	-30,463,000	-30,468,211	-30,468,211	0	0.0	0.0
増減比	-59.4	-59.4	-59.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、59.4%減少しています。

決算額の主なものは、総務費寄附金 17,157,994 円、教育費寄附金 2,000,000 円です。

## 第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	1,734,356,000	1,716,639,019	1,716,639,019	0	99.0	100.0
27年度	1,855,187,000	1,851,567,712	1,851,567,712	0	99.8	100.0
比較増減	-120,831,000	-134,928,693	-134,928,693	0	-0.8	0.0
増減比	-6.5	-7.3	-7.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 7.3%減少しています。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金 1,341,123,000 円、水と緑と万葉のまちづくり基金繰入金 24,502,601 円、特別会計繰入金 328,624,689 円です。

## 第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	2,760,051,025	2,760,051,223	2,760,051,223	0	100.0	100.0
27年度	5,188,437,996	5,188,438,068	5,188,438,068	0	100.0	100.0
比較増減	-2,428,386,971	-2,428,386,845	-2,428,386,845	0	0.0	0.0
増減比	-46.8	-46.8	-46.8	-	-	-

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

## 第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	4,010,588,000	3,135,524,059	2,829,970,741	0	305,553,318	70.6	90.3
27年度	4,026,593,000	3,339,673,335	3,034,551,465	10,000	305,111,870	75.4	90.9
比較増減	-16,005,000	-204,149,276	-204,580,724	-10,000	441,448	-4.8	-0.6
増減比	-0.4	-6.1	-6.7	皆減	0.1	-	-

決算額は、予算現額に対して70.6%、調定額に対して90.3%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると6.7%減少しています。

このうち、「延滞金、加算金及び過料」は52,839,083円、「市預金利子」は1,131,150円、「貸付金元利収入」は1,640,895,616円です。「雑入」は1,135,104,892円で、その主なものは、小中学校給食費479,541,013円、病院事業会計補助金返還金238,833,222円、西浦・黒袴土地区画整理事業保留地処分金150,696,900円です。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入237,916,720円、奨学資金貸付金元利収入7,272,000円、小中学校給食費1,288,279円、生活保護返還金50,019,047円、老人保健診療報酬返還金4,350,000円、児童扶養手当返還金1,733,560円です。

## 第21款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	2,914,300,000	2,714,700,000	2,714,700,000	0	93.2	100.0
27年度	6,904,700,000	6,431,200,000	6,431,200,000	0	93.1	100.0
比較増減	-3,990,400,000	-3,716,500,000	-3,716,500,000	0	0.1	0.0
増減比	-57.8	-57.8	-57.8	-	-	-

決算額は、予算現額に対して93.2%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると57.8%減少しています。

なお、市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

## 目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 (目 別)	28年度				27年度	前年度比	
	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①-②	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 債	329,100	329,100	100.0	0	2,106,800	-1,777,700	-84.4
民 生 債	142,600	142,600	100.0	0	203,100	-60,500	-29.8
土 木 債	400,300	400,300	100.0	0	517,200	-116,900	-22.6
消 防 債	150,600	150,600	100.0	0	1,542,000	-1,391,400	-90.2
教 育 債	—	—	—	0	83,300	-83,300	皆減
臨時財政対策債	1,652,500	1,652,500	100.0	0	1,970,000	-317,500	-16.1
災 害 復 旧 債	39,600	39,600	100.0	0	8,800	30,800	350.0
合 計	2,714,700	2,714,700	100.0	0	6,431,200	-3,716,500	-57.8

#### (4) 歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	50,284,125,279	45,417,788,568	90.3	1,217,738,584	3,648,598,127
27年度	56,305,046,662	52,017,800,219	92.4	1,017,829,279	3,269,417,164
比較増減	-6,020,921,383	-6,600,011,651	-2.1	199,909,305	379,180,963
増減比	-10.7	-12.7	-	19.6	11.6

決算額は、予算現額に対して90.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると12.7%減少しており、執行率においても2.1ポイント低下しています。

翌年度繰越額1,217,738,584円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」とおりです。款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

#### 款別構成比

(単位：円、%)

区 分 ( 款 別 )		決算額	構成比	区 分 ( 款 別 )		決算額	構成比
1款	議会費	326,498,008	0.7	9款	消防費	1,528,311,302	3.4
2款	総務費	7,281,794,625	16.0	10款	教育費	4,180,967,174	9.2
3款	民生費	16,020,666,066	35.3	11款	災害復旧費	53,801,760	0.1
4款	衛生費	4,119,568,172	9.1	12款	公債費	4,677,564,229	10.3
5款	労働費	20,788,537	0.0	13款	諸支出金	320,055	0.0
6款	農林水産業費	620,640,353	1.4	14款	予備費	0	0.0
7款	商工費	2,144,567,453	4.7	合 計		45,417,788,568	100.0
8款	土木費	4,442,300,834	9.8				

#### 款別歳出の状況

##### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	332,760,000	326,498,008	98.1	0	6,261,992
27年度	365,828,000	357,074,406	97.6	0	8,753,594
比較増減	-33,068,000	-30,576,398	0.5	0	-2,491,602
増減比	-9.0	-8.6	-	-	-28.5

決算額は、予算現額に対して98.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると8.6%減少していますが、執行率においては0.5ポイント上昇しています。

主な執行内容は、議員人件費、政務活動支援事業等です。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	7,667,147,000	7,281,794,625	95.0	9,692,400	375,659,975
27年度	12,551,517,862	11,723,411,762	93.4	182,325,000	645,781,100
比較増減	-4,884,370,862	-4,441,617,137	1.6	-172,632,600	-270,121,125
増減比	-38.9	-37.9	—	-94.7	-41.8

決算額は、予算現額に対して95.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると37.9%減少していますが、執行率においては1.6ポイント上昇しています。

翌年度繰越額9,692,400円の内容は、次のとおりです。

### 繰越明許費

#### 総務管理費

庁舎付属施設維持管理事業	222,882円	(未収入特定財源 0円)
旧葛生庁舎PCB廃棄物処理事業	169,518円	(未収入特定財源 0円)
戸籍住民基本台帳費		
個人番号カード事務(市民課)	9,300,000円	(未収入特定財源 9,300,000円)

「総務管理費」の主な執行内容は、財政調整基金積立金、市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、公共施設整備基金積立金、(仮称)葛生行政センター整備事業、田沼庁舎新館改修事業、庁舎維持管理事業、グループウェアシステム運用事業、文化施設指定管理事業、自家用有償バス事業特別会計繰出金、行政情報セキュリティ強化対策事業、住民情報システム運用事業等で、決算額は6,303,704,095円です。

「徴税費」の主な執行内容は、市税還付金等、固定資産評価替事業、固定資産税・都市計画税賦課事務、個人市民税賦課事務、収納事務等で、決算額は558,378,793円です。

「戸籍住民基本台帳費」の主な執行内容は、戸籍情報システム運営事業、戸籍住民基本台帳事務等で、決算額は219,006,721円です。

「選挙費」の主な執行内容は、参議院議員通常選挙、栃木県知事選挙等で、決算額は145,391,957円です。

「統計調査費」の主な執行内容は、周期委託統計調査実施事業等で、決算額は28,335,911円です。

「監査委員費」の決算額は26,977,148円です。

## 第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	17,321,728,000	16,020,666,066 (戻入未済額106,527円含)	92.5	480,503,200	820,558,734
27年度	16,616,190,000	15,627,947,735	94.1	440,289,000	547,953,265
比較増減	705,538,000	392,718,331	-1.6	40,214,200	272,605,469
増減比	4.2	2.5	—	9.1	49.7

決算額は、予算現額に対し92.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.5%増加していますが、執行率においては1.6ポイント低下しています。

なお、支出済額には戻入未済額106,527円が含まれています。

翌年度繰越額480,503,200円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

社会福祉費

経済対策臨時福祉給付金給付事業	337,725,000円	(未収入特定財源 337,725,000円)
経済対策臨時福祉給付金給付事務	27,158,000円	(未収入特定財源 27,158,000円)
高齢者施設等防犯対策強化支援事業	347,000円	(未収入特定財源 347,000円)
遠原の里福祉センター空調設備改修事業	3,985,200円	(未収入特定財源 0円)

児童福祉費

民間保育所施設整備支援事業	73,098,000円	(未収入特定財源 64,976,000円)
小規模保育事業所施設整備支援事業	38,190,000円	(未収入特定財源 33,946,000円)

「社会福祉費」の主な執行内容は、介護給付事業、介護保険事業（保険事業勘定）・国民健康保険事業（事業勘定）・後期高齢者医療特別会計繰出金、後期高齢者医療費負担金、訓練等給付事業、こども医療費助成事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、佐野市社会福祉協議会支援事業、重度心身障がい者医療費助成事業、老人ホーム入所措置事業、更正医療費給付事業等で、決算額は8,381,514,719円です。

「児童福祉費」の主な執行内容は、児童手当支給事業、特定保育施設等給付事業、保育所運営事業、児童扶養手当支給事業、放課後児童健全育成事業、こどもクラブ施設整備事業、障がい児通所給付事業等で、決算額は5,604,351,670円です。

「生活保護費」の主な執行内容は、生活保護扶助費給付事業等で決算額は2,034,379,677円です。

「災害救助費」の決算額は420,000円です。

## 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	4,426,910,000	4,119,568,172	93.1	1,053,625	306,288,203
27年度	4,136,875,000	3,879,950,995	93.8	0	256,924,005
比較増減	290,035,000	239,617,177	-0.7	1,053,625	49,364,198
増 減 比	7.0	6.2	—	皆増	19.2

決算額は、予算現額に対して93.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.2%増加していますが、執行率においては0.7ポイント低下しています。

翌年度繰越額1,053,625円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

清掃費



旧佐野清掃センターPCB廃棄物処理事業 1,053,625 円  
(未収入特定財源 0 円)

「保健衛生費」の主な執行内容は、病院事業会計補助金、病院事業会計負担金、乳幼児・児童生徒予防接種事業、がん検診事業、病院事業会計出資金、みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業、高齢者予防接種事業、妊産婦健康診査事業、簡易水道支援事業等で、決算額は1,981,469,905 円です。

「清掃費」の主な執行内容は、みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業、佐野地区衛生施設組合参画事業、ごみ収集・運搬事業、葛生清掃センター維持管理事業、みかもクリーンセンター維持管理事業等で、決算額は2,138,098,267 円です。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	23,407,000	20,788,537	88.8	0	2,618,463
27年度	30,092,000	28,633,007	95.2	0	1,458,993
比較増減	-6,685,000	-7,844,470	-6.4	0	1,159,470
増減比	-22.2	-27.4	-	-	79.5

決算額は、予算現額に対して88.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると27.4%減少しており、執行率においても6.4ポイント低下しています。

主な執行内容は、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業、勤労者会館運営事業、共同高等産業技術学校指定管理事業、勤労者住宅資金貸付預託事業等です。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	667,737,000	620,640,353	92.9	4,986,000	42,110,647
27年度	659,452,000	631,443,637	95.8	4,376,000	23,632,363
比較増減	8,285,000	-10,803,284	-2.9	610,000	18,478,284
増減比	1.3	-1.7	-	13.9	78.2

決算額は、予算現額に対して92.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.7%減少しており、執行率においても2.9ポイント低下しています。

翌年度繰越額4,986,000 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

林業費

林道秋山線開設事業 4,986,000 円  
(未収入特定財源 0 円)

「農業費」の主な執行内容は、農業集落排水事業特別会計繰出金、界地区県営かんがい排水事業、多面的機能支払交付事業、農業委員会運営事業、排水機場維持管理事業、県単独農業農村整備事業等で、決算額は540,813,650 円です。

「林業費」の主な執行内容は、有害鳥獣捕獲事業、松くい虫防除事業、林道維持管理事業、林道

秋山線開設事業等で、決算額は79,826,703円です。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	3,452,470,000	2,144,567,453	62.1	0	1,307,902,547
27年度	3,892,182,000	2,748,698,570	70.6	29,124,000	1,114,359,430
比較増減	-439,712,000	-604,131,117	-8.5	-29,124,000	193,543,117
増 減 比	-11.3	-22.0	—	皆減	17.4

決算額は、予算現額に対して62.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると22.0%減少しており、執行率においても8.5ポイント低下しています。

主な執行内容は、中小企業融資預託事業、緊急特別支援資金融資預託事業、企業立地支援事業、インランドポート整備事業、訪日ムスリムインバウンド推進事業、信用保証料補給支援事業等です。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	5,001,691,555	4,442,300,834	88.8	315,515,000	243,875,721
27年度	4,572,672,000	4,170,444,834	91.2	221,670,555	180,556,611
比較増減	429,019,555	271,856,000	-2.4	93,844,445	63,319,110
増 減 比	9.4	6.5	—	42.3	35.1

決算額は、予算現額に対して88.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.5%増加していますが、執行率においては2.4ポイント低下しています。

翌年度繰越額315,515,000円の内容は、次のとおりです。

### 繰越明許費

#### 道路橋りょう費

道路構造物定期保守点検事業

36,000,000円  
(未収入特定財源 19,250,000円)

#### 河川費

普通河川菊水川改修事業

19,990,000円  
(未収入特定財源 18,900,000円)

#### 都市計画費

まちなかにぎわい空間整備事業

19,200,000円  
(未収入特定財源 18,747,000円)

西浦・黒袴第二工区公共施設整備事業

18,244,000円  
(未収入特定財源 0円)

都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業

222,081,000円  
(未収入特定財源 199,580,000円)

「土木管理費」の主な執行内容は、建築基準法第42条第2項道路整備指導事業、都市計画道路3・

4・2号新設事業代替地買戻事業、アスベスト対策事業、道路施設管理事業等で、決算額は360,393,000円です。

「道路橋りょう費」の主な執行内容は、市道維持補修事業、土地開発基金用地買戻事業、市道道路改良事業、橋りょう長寿命化事業等で、決算額は1,123,347,778円です。

「河川費」の主な執行内容は、田沼地区地域排水整備事業、馬門町地内水路改修事業、河川維持補修事業、一般排水路整備事業、準用河川整備事業等で、決算額は377,326,893円です。

「都市計画費」の主な執行内容は、公共下水道事業特別会計繰出金、西浦・黒袴第二工区公共施設整備事業、公園維持管理事業、都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業、佐野新都市開発整備事業償還金等で、決算額は2,193,180,217円です。

「住宅費」の主な執行内容は、公営住宅ストック総合改善事業、市営住宅等指定管理事業等で、決算額は388,052,946円です。

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	1,637,304,724	1,528,311,302	93.3	45,286,285	63,707,137
27年度	3,148,971,800	3,028,487,070	96.2	6,066,724	114,418,006
比較増減	-1,511,667,076	-1,500,175,768	-2.9	39,219,561	-50,710,869
増 減 比	-48.0	-49.5	—	646.5	-44.3

決算額は、予算現額に対して93.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると49.5%減少しており、執行率においても2.9ポイント低下しています。

翌年度繰越額45,286,285円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

消防費

旧消防本部庁舎PCB廃棄物処理事業 18,961円  
(未収入特定財源 0円)

継続費通次繰越

消防費

消防本部庁舎建設事業 45,267,324円  
(未収入特定財源 42,500,000円)

主な執行内容は、消防本部庁舎建設事業、消防団活動事業、消防団車両整備事業等です。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	4,882,655,000	4,180,967,174	85.6	360,702,074	340,985,752
27年度	4,743,307,000	4,453,209,109	93.9	76,209,000	213,888,891
比較増減	139,348,000	-272,241,935	-8.3	284,493,074	127,096,861
増 減 比	2.9	-6.1	—	373.3	59.4

決算額は、予算現額に対して85.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較する

と 6.1%減少しており、執行率においても 8.3 ポイント低下しています。

翌年度繰越額 360,702,074 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

教育総務費

認定こども園施設整備支援事業	223,108,000 円	(未収入特定財源	148,738,000 円)
田沼西地区小中一貫校整備事業	67,282,000 円	(未収入特定財源	0 円)
小学校費			
小学校プール改修事業	6,584,000 円	(未収入特定財源	0 円)
小学校 P C B 廃棄物処理事業	614,139 円	(未収入特定財源	0 円)
中学校費			
中学校プール改修事業	3,255,000 円	(未収入特定財源	0 円)
中学校 P C B 廃棄物処理事業	140,803 円	(未収入特定財源	0 円)
社会教育費			
各地区公民館 P C B 廃棄物処理事業	89,613 円	(未収入特定財源	0 円)
保健体育費			
運動公園等プール改修事業	17,387,000 円	(未収入特定財源	0 円)
国際クリケット場 P C B 廃棄物処理事業	39,052 円	(未収入特定財源	0 円)
国際クリケット場整備事業	41,962,000 円	(未収入特定財源	0 円)
旧第 2 学校給食センター P C B 廃棄物処理事業	240,467 円	(未収入特定財源	0 円)

「教育総務費」の主な執行内容は、特定教育施設給付事業、私立幼稚園就園奨励費補助事業、さわやか教育指導員配置事業、奨学資金貸付事業、外国青年英語指導助手指導事業、田沼西地区小中一貫校整備事業等で、決算額は 1,121,372,707 円です。

「小学校費」の主な執行内容は、小学校運営事業、小学校維持管理事業、小学校校庭整備事業、小学校健康管理支援事業、小学校教育推進事業等で、決算額は 643,962,904 円です。

「中学校費」の主な執行内容は、中学校運営事業、中学校教師用教科書・指導書整備事業、中学校教育推進事業、中学校維持管理事業等で、決算額は 318,569,032 円です。

「社会教育費」の主な執行内容は、図書館等指定管理事業、佐野各地区公民館運営事業、新葛生図書館開設事業、佐野各地区公民館維持管理事業等で、決算額は 847,970,276 円です。

「保健体育費」の主な執行内容は、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費、運動公園等指定管理事業、北部学校給食センター管理運営事業、アリーナたぬま等指定管理事業、南部学校給食センター管理運営事業等で、決算額は 1,249,092,255 円です。

## 第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	57,772,000	53,801,760	93.1	0	3,970,240
27年度	123,731,000	39,293,427	31.8	57,769,000	26,668,573
比較増減	-65,959,000	14,508,333	61.3	-57,769,000	-22,698,333
増 減 比	-53.3	36.9	—	皆減	-85.1

決算額は、予算現額に対して93.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると36.9%増加しており、執行率においても61.3ポイント上昇しています。

「農林水産施設災害復旧費」の主な執行内容は、越名町地内農業用水路等災害復旧事業等で、決算額は7,077,720円です。

「公共土木施設災害復旧費」の主な執行内容は、宇津野沢災害復旧事業等で、決算額は46,724,040円です。

## 第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	4,723,985,000	4,677,564,229	99.0	0	46,420,771
27年度	5,386,539,000	5,328,748,462	98.9	0	57,790,538
比較増減	-662,554,000	-651,184,233	0.1	0	-11,369,767
増 減 比	-12.3	-12.2	—	—	-19.7

決算額は、予算現額に対して99.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると12.2%減少していますが、執行率においては0.1ポイント上昇しています。

平成28年度末における市債未償還元金総額は39,286,185千円（前年度比1,664,777千円4.1%減少）です。

## 第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	562,000	320,055	56.9	0	241,945
27年度	460,000	457,205	99.4	0	2,795
比較増減	102,000	-137,150	-42.5	0	239,150
増 減 比	22.2	-30.0	—	—	8,556.4

決算額は、予算現額に対して56.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると30.0%減少しており、執行率においても42.5ポイント低下しています。

執行内容は、土地開発基金繰出金です。

## 第14款 予備費

(単位：円)

款	項	充用額
総務費	総務管理費	9,355,000
民生費	児童福祉費	657,000
教育費	社会教育費	1,992,000
合計		12,004,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は12,004,000円、充用率は12.0%となっています。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 15,972,648,692 円（予算対比 99.8%）

歳出 15,081,893,264 円（同 94.2%）で歳入歳出差引残額は890,755,428 円と

なっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 795,306,844 円（4.7%）

歳出 647,181,189 円（4.1%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	15,972,648,692
歳出	②	15,081,893,264
歳入歳出差引残額	①－②＝③	890,755,428
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
28年度実質収支額	③－④＝⑤	890,755,428
27年度実質収支額	⑥	1,038,881,083
単年度収支額	⑤－⑥	-148,125,655

#### 歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	16,009,430,000	16,816,948,149	15,972,648,692 (還付未済額455,705円含)	115,482,768	729,272,394	99.8	95.0
27年度	16,393,888,000	17,727,466,751	16,767,955,536 (還付未済額91,400円含)	131,111,455	828,491,160	102.3	94.6
比較増減	-384,458,000	-910,518,602	-795,306,844	-15,628,687	-99,218,766	-2.5	0.4
増減比	-2.3	-5.1	-4.7	-11.9	-12.0	—	—

決算額は、予算現額に対して99.8%、調定額に対して95.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.7%減少しています。

「保険税」の決算額は3,278,527,504 円（前年度比138,223,993 円4.0%減少）です。

「一部負担金」の決算額は0 円です。

「使用料及び手数料」は保険税督促手数料で、決算額は2,321,501 円（同173,528 円7.0%減少）です。

「国庫支出金」は療養給付費等負担金、財政調整交付金等で、決算額は3,208,467,255 円（同134,341,528 円4.0%減少）です。

「療養給付費等交付金」の決算額は295,102,505 円（同162,292,495 円35.5%減少）です。

「前期高齢者交付金」の決算額は2,955,799,648円(同10,790,235円0.4%増加)です。

「県支出金」は県調整交付金、高額医療費共同事業負担金等で、決算額は752,810,758円(同18,565,405円2.5%増加)です。

「共同事業交付金」は保険財政共同安定化事業交付金等で、決算額は3,372,573,768円(同42,672,587円1.2%減少)です。

「財産収入」の決算額は398,241円(同393,502円49.7%減少)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は1,012,391,840円(同557,343,597円35.5%減少)です。

「繰越金」の決算額は1,038,881,083円(同210,543,190円25.4%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は延滞金、第三者納付金等で、決算額は55,374,589円(同235,556円0.4%増加)です。

不納欠損額は、保険税115,482,768円で、前年度に比較して15,628,687円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額455,705円が含まれています。

収入未済額は、保険税728,053,982円、諸収入1,218,412円で、前年度に比較して99,218,766円減少しています。

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	16,009,430,000	15,081,893,264	94.2	0	927,536,736
27年度	16,393,888,000	15,729,074,453	95.9	0	664,813,547
比較増減	-384,458,000	-647,181,189	-1.7	0	262,723,189
増 減 比	-2.3	-4.1	-	-	39.5

決算額は、予算現額に対して94.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.1%減少しており、執行率においても1.7ポイント減少しています。

「総務費」の主な執行内容は、職員人件費、国民健康保険運営事業、栃木県市町村総合事務組合負担金等で、決算額は240,261,585円(前年度比5,000,212円2.0%減少)です。

「保険給付費」の主な執行内容は、被保険者診療報酬給付費、被保険者高額療養費給付費、被保険者療養費給付費、出産育児給付費等で、決算額は8,394,483,767円(同262,420,579円3.0%減少)です。

療養諸費の支出状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

年度 区分	決算額		対前年度比
	28年度	27年度	
療養諸費	7,347,883,644	7,619,553,661	96.4
歳出総額	15,081,893,264	15,729,074,453	95.9
構成比	48.7	48.4	100.6

「後期高齢者支援金等」の主な執行内容は、後期高齢者支援金等で、決算額は1,767,782,440円(同110,886,950円5.9%減少)です。

「前期高齢者納付金等」の主な執行内容は、前期高齢者納付金等で、決算額は1,266,915円(同



1,139 円 0.1%増加) です。

「老人保健拠出金」の決算額は 57,207 円(同 15,602 円 21.4%減少)です。

「介護納付金」の決算額は 729,913,348 円(同 58,335,753 円 7.4%減少)です。

「共同事業拠出金」の主な執行内容は、保険財政共同安定化事業拠出金、高額医療費共同事業拠出金等で、決算額は 3,404,884,360 円(同 88,964,990 円 2.5%減少)です。

「保健事業費」の主な執行内容は、人間ドック事業、特定健康診査事業等で、決算額は 69,212,293 円(同 252,258 円 0.4%増加)です。

「積立金」の執行内容は、国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は 330,487,787 円(同 72,557,905 円 18.0%減少)です。

「公債費」の決算額は 0 円です。

「諸支出金」の主な執行内容は、償還金、直営診療施設勘定繰出金、還付金等で、決算額は 143,543,562 円(同 49,252,595 円 25.5%減少)です。

「予備費」の充用は 11 款諸支出金へ 2,000 円で、充用率は 0.0%です。

## (2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 265,864,985 円（予算対比 90.4%）

歳出 264,864,985 円（同 90.1%）で歳入歳出差引残額は 1,000,000 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 8,637,478 円（3.1%）

歳出 8,637,478 円（3.2%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	265,864,985
歳出	②	264,864,985
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,000,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
28年度実質収支額	③－④＝⑤	1,000,000
27年度実質収支額	⑥	1,000,000
単年度収支額	⑤－⑥	0

## 歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	294,093,000	265,864,985	265,864,985	0	0	90.4	100.0
27年度	304,983,000	274,502,463	274,502,463	0	0	90.0	100.0
比較増減	-10,890,000	-8,637,478	-8,637,478	0	0	0.4	0.0
増減比	-3.6	-3.1	-3.1	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 90.4%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.1%減少しています。

「診療収入」の決算額は 179,362,020 円（前年度比 9,679,974 円 5.1%減少）です。

「使用料及び手数料」は自動車使用料及び文書料で、決算額は 731,416 円（同 133,816 円 22.4%増加）です。

「国庫支出金」の決算額は 475,000 円（同 皆増）です。

「繰入金」は、一般会計繰入金、事業勘定繰入金等で、決算額は 79,337,433 円（同 68,080 円 0.1%減少）です。

「繰越金」の決算額は 1,000,000 円（同 423 円 0.0%減少）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

「諸収入」は特定健康診査等受託料等で、決算額は 4,959,116 円（同 502,183 円 11.3%増加）です。

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	294,093,000	264,864,985	90.1	0	29,228,015
27年度	304,983,000	273,502,463	89.7	0	31,480,537
比較増減	-10,890,000	-8,637,478	0.4	0	-2,252,522
増 減 比	-3.6	-3.2	-	-	-7.2

決算額は、予算現額に対して90.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.2%減少していますが、執行率においては0.4ポイント上昇しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目	28年度		27年度		対前年度比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総務費	154,519,901	58.3	158,376,323	57.9	97.6
医業費	101,628,690	38.4	107,896,785	39.5	94.2
施設整備費	950,400	0.4	0	0.0	皆増
公債費	7,765,994	2.9	7,229,355	2.6	107.4
合計	264,864,985	100.0	273,502,463	100.0	96.8

「総務費」の主な執行内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業等で、決算額は154,519,901円(前年度比3,856,422円2.4%減少)です。

「医業費」の主な執行内容は、医薬品衛生材料費、医療用消耗器材費等で、決算額は101,628,690円(同6,268,095円5.8%減少)です。

「施設整備費」の執行内容は、診療所医療用機械器具購入事業(新合診療所)で、決算額は950,400円(同 皆増)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は7,765,994円(同536,639円7.4%増加)です。

「予備費」の充用は1款総務費へ648,000円で、充用率は32.4%です。

### (3) 公共下水道事業

歳入歳出決算額は

歳入 3,632,448,327 円 (予算対比 96.9%)

歳出 3,543,372,372 円 (同 94.5%) で歳入歳出差引残額は 89,075,955 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 232,019,318 円 (6.8%)

歳出 338,162,677 円 (10.6%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	3,632,448,327
歳出	②	3,543,372,372
歳入歳出差引残額	①－②＝③	89,075,955
翌年度へ繰り越すべき財源	④	32,361,600
28年度実質収支額	③－④＝⑤	56,714,355
27年度実質収支額	⑥	134,250,114
単年度収支額	⑤－⑥	-77,535,759

### 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	3,747,985,200	3,691,966,592	3,632,448,327 (還付未済額36,440円含)	2,391,040	57,163,665	96.9	98.4
27年度	3,437,767,000	3,471,377,047	3,400,429,009	2,254,180	68,693,858	98.9	98.0
比較増減	310,218,200	220,589,545	232,019,318	136,860	-11,530,193	-2.0	0.4
増減比	9.0	6.4	6.8	6.1	-16.8	—	—

決算額は、予算現額に対して 96.9%、調定額に対しても 98.4%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 6.8%増加しています。

「分担金及び負担金」は下水道受益者負担金で、決算額は 114,675,180 円 (前年度比 21,995,880 円 23.7%増加) です。

「使用料及び手数料」は下水道使用料等で、決算額は 1,141,546,523 円 (同 41,441,881 円 3.8%増加) です。

「国庫支出金」は公共下水道費補助金で、決算額は 387,750,000 円 (同 90,788,000 円 30.6%増加) です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 1,220,200,000 円 (同 609,000 円 0.0%減少) です。

「繰越金」の決算額は 195,219,314 円 (同 119,292,937 円 157.1%増加) で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は流域下水道維持管理負担金返還金、東京電力福島第一・第二原子力発電所事故に係る損害賠償金等で、決算額は71,557,310円(同179,590,380円71.5%減少)です。

「市債」は公共下水道債等で、決算額は501,500,000円(同138,700,000円38.2%増加)です。

不納欠損額2,391,040円の内訳は、下水道受益者負担金614,630円、下水道使用料1,776,410円で、前年度に比較して136,860円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額36,440円が含まれています。

収入未済額57,163,665円の内訳は、下水道受益者負担金6,296,630円、下水道使用料23,267,035円、下水道費国庫補助金27,600,000円で、前年度に比較して11,530,193円減少しています。

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	3,747,985,200	3,543,372,372	94.5	89,861,600	114,751,228
27年度	3,437,767,000	3,205,209,695	93.2	143,419,200	89,138,105
比較増減	310,218,200	338,162,677	1.3	-53,557,600	25,613,123
増 減 比	9.0	10.6	—	-37.3	28.7

決算額は、予算現額に対して94.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると10.6%増加しており、執行率においても1.3ポイント上昇しています。

翌年度繰越額89,861,600円の内容は、次のとおりです。

### 繰越明許費

#### 施設管理費

水処理センター維持管理事業 24,861,600円  
(未収入特定財源 0円)

#### 公共下水道建設費

公共下水道雨水幹線整備事業 65,000,000円  
(未収入特定財源 57,500,000円)

「公共下水道総務管理費」の主な執行内容は、一般管理事業、職員人件費、受益者負担金賦課徴収事業等で、決算額は206,503,823円(前年度比70,618,013円52.0%増加)です。

「公共下水道施設管理費」の執行内容は、水処理センター維持管理事業、下水道管渠維持管理事業等で、決算額は757,781,202円(同68,877,059円10.0%増加)です。

「公共下水道建設費」の主な執行内容は、公共下水道汚水整備事業、公共下水道雨水幹線整備事業等で、決算額は967,841,372円(同198,251,651円25.8%増加)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は1,611,245,975円(同415,954円0.0%増加)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

#### (4) 農業集落排水事業

歳入歳出決算額は

歳入 175,245,820 円 (予算対比 96.1%)

歳出 171,960,588 円 (同 94.3%) で歳入歳出差引残額は 3,285,232 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 159,942 円 (0.1%)

歳出 12,113,000 円 (7.6%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	175,245,820
歳出	②	171,960,588
歳入歳出差引残額	①-②=③	3,285,232
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
28年度実質収支額	③-④=⑤	3,285,232
27年度実質収支額	⑥	15,238,290
単年度収支額	⑤-⑥	-11,953,058

#### 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
28年度	182,393,000	175,771,810	175,245,820 (還付未済額2,370円含)	46,000	482,360	96.1	99.7
27年度	171,543,000	175,778,578	175,085,878	16,740	675,960	102.1	99.6
比較増減	10,850,000	-6,768	159,942	29,260	-193,600	-6.0	0.1
増減比	6.3	0.0	0.1	174.8	-28.6	-	-

決算額は、予算現額に対して 96.1%、調定額に対しては 99.7% の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.1% 増加しています。

「分担金及び負担金」は農業集落排水費分担金で、決算額は 597,740 円(前年度比 541,870 円 47.5% 減少)です。

「使用料及び手数料」は農業集落排水使用料等で、決算額は 39,409,790 円(同 5,956,870 円 13.1% 減少)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 120,000,000 円(同 2,211,000 円 1.8% 減少)です。

「繰越金」の決算額は 15,238,290 円(同 9,970,802 円 189.3% 増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」の決算額は 0 円(同 皆減)です。

不納欠損額 46,000 円は、農業集落排水使用料で、前年度に比較して 29,260 円増加しています。

なお、収入済額には還付未済額 2,370 円が含まれています。

収入未済額 482,360 円は、農業集落排水使用料で、前年度に比較して 193,600 円減少しています。

## 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	182,393,000	171,960,588	94.3	0	10,432,412
27年度	171,543,000	159,847,588	93.2	0	11,695,412
比較増減	10,850,000	12,113,000	1.1	0	-1,263,000
増 減 比	6.3	7.6	-	-	-10.8

決算額は、予算現額に対して 94.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 7.6%増加しており、執行率においても 1.1 ポイント上昇しています。

「農業集落排水費」の主な執行内容は、農業集落排水維持管理事業、公共下水道統合事業等で、決算額は 79,650,760 円(前年度比 12,210,269 円 18.1%増加)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は 92,309,828 円(同 97,269 円 0.1%減少)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

## (5) 自家用有償バス事業

歳入歳出決算額は

歳入 152,221,235 円 (予算対比 96.5%)

歳出 151,921,235 円 (同 96.3%) で歳入歳出差引残額は 300,000 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 21,232,439 円 (12.2%)

歳出 21,232,439 円 (12.3%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	152,221,235
歳出	②	151,921,235
歳入歳出差引残額	①-②=③	300,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
28年度実質収支額	③-④=⑤	300,000
27年度実質収支額	⑥	300,000
単年度収支額	⑤-⑥	0

## 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	157,743,000	152,221,235	152,221,235	0	0	96.5	100.0
27年度	177,761,000	173,453,674	173,453,674	0	0	97.6	100.0
比較増減	-20,018,000	-21,232,439	-21,232,439	0	0	-1.1	0.0
増減比	-11.3	-12.2	-12.2	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 96.5%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 12.2%減少しています。

「使用料及び手数料」は有償バス使用料等で、決算額は 23,580,510 円(前年度比 454,610 円 2.0%増加)です。

「国庫支出金」は地域公共交通確保維持改善事業費補助金で、決算額は 19,543,000 円(同 2,803,000 円 12.5%減少)です。

「県支出金」は市町村生活交通路線運行費補助金で、決算額は 8,016,000 円(同 209,000 円 2.7%増加)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 99,978,173 円(同 18,947,557 円 15.9%減少)です。

「繰越金」の決算額は 300,000 円(同 増減なし)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」はバスサポーター会員会費等で、決算額は 803,552 円(同 145,492 円 15.3%減少)です。



## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	157,743,000	151,921,235	96.3	0	5,821,765
27年度	177,761,000	173,153,674	97.4	0	4,607,326
比較増減	-20,018,000	-21,232,439	-1.1	0	1,214,439
増 減 比	-11.3	-12.3	-	-	26.4

決算額は、予算現額に対して96.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると12.3%減少しており、執行率においても1.1ポイント低下しています。

「総務費」の主な執行内容は、有償バス運行運営事業、職員人件費等で、決算額は151,921,235円(前年度比21,232,439円12.3%減少)です。

「予備費」の充用はありません。

## (6) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 10,659,899,590 円（予算対比 95.9%）

歳出 10,245,107,125 円（同 92.2%）で歳入歳出差引残額は 414,792,465 円と  
なっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 269,690,672 円（2.6%）

歳出 88,616,491 円（0.9%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	10,659,899,590
歳出	②	10,245,107,125
歳入歳出差引残額	①－②＝③	414,792,465
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
28年度実質収支額	③－④＝⑤	414,792,465
27年度実質収支額	⑥	233,718,284
単年度収支額	⑤－⑥	181,074,181

## 歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	11,111,108,000	10,740,156,017	10,659,899,590 (還付未済額1,001,600円含)	11,068,700	70,189,327	95.9	99.3
27年度	10,648,610,000	10,461,521,518	10,390,208,918 (還付未済額838,100円含)	9,802,200	62,348,500	97.6	99.3
比較増減	462,498,000	278,634,499	269,690,672	1,266,500	7,840,827	-1.7	0.0
増減比	4.3	2.7	2.6	12.9	12.6	—	—

決算額は、予算現額に対して 95.9%、調定額に対しては 99.3%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 2.6%増加しています。

「保険料」は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,326,044,839 円（前年度比 64,375,939 円 2.8%増加）です。

「使用料及び手数料」は督促手数料等で、決算額は 298,700 円（同 16,200 円 5.1%減少）です。

「国庫支出金」は介護給付費負担金及び調整交付金等で、決算額は 2,447,145,295 円（同 78,468,005 円 3.3%増加）です。

「支払基金交付金」は介護給付費交付金等で、決算額は 2,688,457,000 円（同 11,297,000 円 0.4%減少）です。

「県支出金」は介護給付費負担金等で、決算額は 1,444,013,870 円（同 18,678,965 円 1.3%増加）です。

「財産収入」は利子及び配当金で、決算額は 123,915 円(同 54,059 円 77.4%増加)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 1,515,763,268 円(同 542,068 円 0.0%増加)です。

「繰越金」の決算額は 233,718,284 円(同 115,762,484 円 98.1%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は第三者納付金等で、決算額は 4,334,419 円(同 3,122,352 円 257.6%増加)です。

不納欠損額は、第 1 号被保険者保険料 11,068,700 円で、前年度に比較して 1,266,500 円増加しています。

なお、収入済額には還付未済額 1,001,600 円が含まれています。

収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 70,009,761 円、諸収入 179,566 円で、前年度に比較して 7,840,827 円増加しています。

## 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	11,111,108,000	10,245,107,125	92.2	0	866,000,875
27年度	10,648,610,000	10,156,490,634	95.4	0	492,119,366
比較増減	462,498,000	88,616,491	-3.2	0	373,881,509
増減比	4.3	0.9	-	-	76.0

決算額は、予算現額に対して 92.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.9%増加していますが、執行率においては 3.2 ポイント低下しています。

「総務費」の主な執行内容は、職員人件費、要介護認定調査等事業、栃木県市町村総合事務組合負担金、介護認定審査会運営事業等で、決算額は 264,731,769 円(前年度比 686,045 円 0.3%減少)です。

「保険給付費」の主な執行内容は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、特定入所者介護サービス費、介護予防サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費等で、決算額は 9,536,560,848 円(同 12,131,559 円 0.1%減少)です。

「財政安定化基金拠出金」の決算額は 0 円です。

「地域支援事業費」の主な執行内容は、介護予防ケアマネジメント事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、権利擁護事業、総合相談事業等で、決算額は 152,571,042 円(同 4,822,720 円 3.3%増加)です。

「基金積立金」の執行内容は、介護給付費準備基金積立金で、決算額は 169,811,915 円(同 59,342,059 円 53.7%増加)です。

「公債費」の決算額は 0 円です。

「諸支出金」の主な執行内容は、償還金等で、決算額は 121,431,551 円(同 37,269,316 円 44.3%増加)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

## (7) 介護保険事業（介護サービス事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 51,494,439 円（予算対比 99.0%）

歳出 51,493,416 円（同 99.0%）で歳入歳出差引残額は 1,023 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 13,934,646 円（21.3%）

歳出 13,934,550 円（21.3%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	51,494,439
歳出	②	51,493,416
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,023
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
28年度実質収支額	③－④＝⑤	1,023
27年度実質収支額	⑥	1,119
単年度収支額	⑤－⑥	-96

## 歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	51,998,000	51,494,439	51,494,439	0	0	99.0	100.0
27年度	67,285,000	65,429,085	65,429,085	0	0	97.2	100.0
比較増減	-15,287,000	-13,934,646	-13,934,646	0	0	1.8	0.0
増減比	-22.7	-21.3	-21.3	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 99.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 21.3%減少しています。

「使用料及び手数料」は診断書料等で、決算額は 43,320 円（前年度比 87,510 円 66.9%減少）です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 51,450,000 円（同 13,847,000 円 21.2%減少）です。

「繰越金」の決算額は、1,119 円（同 136 円 10.8%減少）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

「諸収入」の決算額は 0 円です。

## 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	51,998,000	51,493,416	99.0	0	504,584
27年度	67,285,000	65,427,966	97.2	0	1,857,034
比較増減	-15,287,000	-13,934,550	1.8	0	-1,352,450
増 減 比	-22.7	-21.3	-	-	-72.8

決算額は、予算現額に対して99.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると21.3%減少していますが、執行率においては1.8ポイント上昇しています。

「総務費」の主な執行内容は、職員人件費、あそへルホス施設設備整備事業等で、決算額は14,573,778円(前年度比13,934,550円48.9%減少)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は36,919,638円(同 増減なし)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

## (8) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,229,110,515 円 (予算対比 95.7%)

歳出 1,228,559,515 円 (同 95.6%) で歳入歳出差引残額は 551,000 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 15,796,573 円 (1.3%)

歳出 15,980,173 円 (1.3%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	1,229,110,515
歳出	②	1,228,559,515
歳入歳出差引残額	①-②=③	551,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
28年度実質収支額	③-④=⑤	551,000
27年度実質収支額	⑥	734,600
単年度収支額	⑤-⑥	-183,600

## 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	1,284,656,000	1,235,280,815	1,229,110,515 (還付未済額506,500円含)	474,000	6,202,800	95.7	99.5
27年度	1,220,815,000	1,219,729,942	1,213,313,942 (還付未済額541,800円含)	1,137,200	5,820,600	99.4	99.5
比較増減	63,841,000	15,550,873	15,796,573	-663,200	382,200	-3.7	0.0
増減比	5.2	1.3	1.3	-58.3	6.6	-	-

決算額は、予算現額に対して 95.7%、調定額に対して 99.5%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.3%増加しています。

「後期高齢者医療保険料」の決算額は 847,193,800 円(前年度比 9,293,800 円 1.1%増加)です。

「使用料及び手数料」は督促手数料等で、決算額は 178,400 円(同 16,000 円 8.2%減少)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 358,293,042 円(同 7,064,448 円 2.0%増加)です。

「繰越金」の決算額は、734,600 円(同 608,300 円 45.3%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は健診事業受託事業収入等で、決算額は 22,710,673 円(同 62,625 円 0.3%増加)です。

不納欠損額は、後期高齢者医療普通徴収保険料 474,000 円で、前年度に比較して 663,200 円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額 506,500 円が含まれています。

収入未済額は、後期高齢者医療普通徴収保険料 6,202,800 円で、前年度に比較して 382,200 円増加しています。

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	1,284,656,000	1,228,559,515	95.6	0	56,096,485
27年度	1,220,815,000	1,212,579,342	99.3	0	8,235,658
比較増減	63,841,000	15,980,173	-3.7	0	47,860,827
増減比	5.2	1.3	—	—	581.1

決算額は、予算現額に対して 95.6%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると 1.3%増加していますが、執行率においては 3.7 ポイント低下しています。

「総務費」の主な執行内容は、職員人件費、後期高齢者医療保険料徴収事業等で、決算額は 55,560,427 円(前年度比 324,537 円 0.6%増加)です。

「後期高齢者医療広域連合納付金」の決算額は 1,142,945,300 円(同 14,695,520 円 1.3%増加)です。

「保健事業費」の執行内容は、後期高齢者保健事業等で、決算額は 29,170,488 円(同 1,365,016 円 4.9%増加)です。

「公債費」の決算額は 0 円です。

「諸支出金」の執行内容は、保険料還付金等で、決算額は 883,300 円(同 404,900 円 31.4%減少)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

## (9) 佐野田沼インター産業団地造成事業

歳入歳出決算額は

歳入 737,016,067 円 (予算対比 99.9%)

歳出 737,016,067 円 (同 99.9%) で歳入歳出差引残額は 0 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 289,911,385 円 (64.8%)

歳出 289,911,745 円 (64.8%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	737,016,067
歳出	②	737,016,067
歳入歳出差引残額	①-②=③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
28年度実質収支額	③-④=⑤	0
27年度実質収支額	⑥	360
単年度収支額	⑤-⑥	-360

## 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	737,398,000	737,016,067	737,016,067	0	0	99.9	100.0
27年度	448,779,000	447,104,682	447,104,682	0	0	99.6	100.0
比較増減	288,619,000	289,911,385	289,911,385	0	0	0.3	0.0
増減比	64.3	64.8	64.8	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 99.9%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 64.8%増加しています。

「使用料及び手数料」は行政財産使用料で、決算額は 22,500 円(前年度比 51,045 円 69.4%減少)です。

「財産収入」は分譲地売払収入で、決算額は 724,209,276 円(同 601,889,276 円 492.1%増加)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 12,630,094 円(同 205,618,754 円 94.2%減少)です。

「繰越金」の決算額は 360 円(同 731,864 円 100.0%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は佐野田沼インター周辺土地区画整理事業清算金等で、決算額は 153,837 円(同 105,576,228 円 99.9%減少)です。



## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	737,398,000	737,016,067	99.9	0	381,933
27年度	448,779,000	447,104,322	99.6	0	1,674,678
比較増減	288,619,000	289,911,745	0.3	0	-1,292,745
増 減 比	64.3	64.8	—		-77.2

決算額は、予算現額に対して99.9%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると64.8%増加しており、執行率においても0.3ポイント上昇しています。

「産業団地造成事業費」の主な執行内容は、職員人件費等で、決算額は12,011,839円(前年度比37,343,112円75.7%減少)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は396,379,539円(同1,369,832円0.3%減少)です。

「諸支出金」の執行内容は、一般会計繰出金で、決算額は328,624,689円(同 皆増)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

## (10) 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業

歳入歳出決算額は

歳入 302,259,431 円 (予算対比 99.4%)

歳出 284,658,392 円 (同 93.6%) で歳入歳出差引残額は 17,601,039 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 159,467,502 円 (111.7%)

歳出 141,876,794 円 (99.4%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	302,259,431
歳出	②	284,658,392
歳入歳出差引残額	①-②=③	17,601,039
翌年度へ繰り越すべき財源	④	16,480,000
28年度実質収支額	③-④=⑤	1,121,039
27年度実質収支額	⑥	731
単年度収支額	⑤-⑥	1,120,308

## 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
28年度	304,054,600	302,259,431	302,259,431	0	0	99.4	100.0
27年度	153,287,000	142,791,929	142,791,929	0	0	93.2	100.0
比較増減	150,767,600	159,467,502	159,467,502	0	0	6.2	0.0
増減比	98.4	111.7	111.7	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.4%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 111.7%増加しています。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 11,672,000 円(前年度比 7,752,000 円 39.9%減少)です。

「繰越金」の決算額は 10,331 円(同 9,742 円 1654.0%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は保留地処分金等で、決算額は 52,577,100 円(同 52,509,760 円 77977.1%増加)です。

「市債」は西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業債で、決算額は 7,000,000 円(同 116,300,000 円 94.3%減少)です。

「財産収入」は分譲地売払収入で、決算額は 231,000,000 円(同 皆増)です。

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
28年度	304,054,600	284,658,392	93.6	16,480,000	2,916,208
27年度	153,287,000	142,781,598	93.1	7,009,600	3,495,802
比較増減	150,767,600	141,876,794	0.5	9,470,400	-579,594
増 減 比	98.4	99.4	—	—	-16.6

決算額は、予算現額に対して93.6%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると99.4%増加しており、執行率においても0.5ポイント上昇しています。

翌年度繰越額16,480,000円の内容は、次のとおりです。

### 繰越明許費

#### 産業団地造成事業費

西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業	16,480,000円
(未収入特定財源)	0円

「産業団地造成事業費」の主な執行内容は、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業等で、決算額は80,713,474円(前年度比61,129,573円43.1%減少)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は203,944,918円(同203,006,367円21629.8%増加)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

公有財産の決算年度末の現在高は、土地(地積)5,918,372 m<sup>2</sup>、建物(延面積)は木造 35,947 m<sup>2</sup>、非木造 470,401 m<sup>2</sup>となっています。これを前年度に比較すると土地については、43,353 m<sup>2</sup>の減少、建物については、木造では 185 m<sup>2</sup>の減少、非木造では 1,076 m<sup>2</sup>の減少となっています。

このほか、山林における立木の推定蓄積量 83,095 m<sup>3</sup>、杉並木 3 本となっています。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量で 921 m<sup>3</sup>の増加となっています。有価証券については 106,006 千円及び日本銀行出資証券 4 口となっています。出資による権利は 21 団体で 1,057,801 千円となっています。

### (2) 物 品

物品(購入価格 100 万円以上の重要物品)の年度末現在高は総数 743 点で、前年度末と同数です。

### (3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金ほか 3 件で、平成 29 年 3 月 31 日の現在高(次年度以降に償還期限が到来する債権の額)は 770,066 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 16,134 千円の減少となっています。

### (4) 基 金

積立基金の平成 29 年 3 月 31 日の現在高は、財政調整基金ほか 17 基金の計 18 基金で 11,207,044 千円です。これを前年度に比較すると 777,723 千円の増加となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金(定額)の運用に関する調書のとおりです。

## 5 基金(定額)の運用に関する調書

### (1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
28 年度末管理状況	1,456,308,093	256,552,922	0	1,712,861,015
27 年度末管理状況	1,298,116,698	414,424,262	0	1,712,540,960
比較増減	158,191,395	-157,871,340	0	320,055

(単位：円)

当 年 度 運 用 状 況						
内 訳	収 入			支 出		差 引
	基金繰入額	売 払 額	会社からの償還金	購 入 額	会社への貸付金	
現金・預金	320,055	183,355,340	0	25,484,000	0	158,191,395
不動産	購 入 額			売 払 額		-157,871,340
	25,484,000			183,355,340		
貸付金	公 社 へ の 貸 付 金			公 社 からの 償 還 金		0
	0			0		

## (2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額				差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入			支 出		
10,000,000	一般会計繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	9,490,000
	0	8,770,000	5,650,000	14,420,000	4,930,000	

## (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額				差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入			支 出		
7,000,000	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	7,000,000
	0	7,000,000	0	7,000,000	0	

## (4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額				差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入			支 出		
6,500,000	基金繰入額	前年度繰越額	売りさばき額	計 (A)	購入額 (B)	2,167,310
	0	1,684,610	41,249,200	42,933,810	40,766,500	

## 決 算 審 査 資 料

1 総 括	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表 ……	5 1
2 一般会計	
第 2 表 歳入款別決算の推移 ……	5 2
第 3 表 歳出款別決算の推移 ……	5 2
第 4 表 自主財源と依存財源の比較 ……	5 3
3 特別会計	
第 5 表 国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移 ……	5 4
第 6 表 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移 ……	5 5
第 7 表 公共下水道事業款別決算の推移 ……	5 5
第 8 表 農業集落排水事業款別決算の推移 ……	5 6
第 9 表 自家用有償バス事業款別決算の推移 ……	5 6
第 10 表 介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移 ……	5 7
第 11 表 介護保険事業（介護サービス事業勘定）款別決算の推移 ……	5 7
第 12 表 後期高齢者医療款別決算の推移 ……	5 8
第 13 表 佐野田沼インター産業団地造成事業款別決算の推移 ……	5 8
第 14 表 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業款別決算の推移 ……	5 9

# 1 総括

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

会計名	区分	年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出 差引残額
				決算額	予算現額に 対する割合	構成比	決算額	予算現額に 対する割合	構成比	
一 般 会 計		28	50,284,125,279	48,149,507,209	95.8	59.2	45,417,788,568	90.3	58.8	2,731,718,641
		27	56,305,046,662	54,777,851,442	97.3	62.4	52,017,800,219	92.4	62.2	2,760,051,223
国民健康保険事業		28	16,009,430,000	15,972,648,692	99.8	19.6	15,081,893,264	94.2	19.5	890,755,428
特別会計(事業勘定)		27	16,393,888,000	16,767,955,536	102.3	19.1	15,729,074,453	95.9	18.8	1,038,881,083
国民健康保険事業特別会計		28	294,093,000	265,864,985	90.4	0.3	264,864,985	90.1	0.3	1,000,000
(直営診療施設勘定)		27	304,983,000	274,502,463	90.0	0.3	273,502,463	89.7	0.3	1,000,000
公共下水道事業		28	3,747,985,200	3,632,448,327	96.9	4.5	3,543,372,372	94.5	4.6	89,075,955
特別会計		27	3,437,767,000	3,400,429,009	98.9	3.9	3,205,209,695	93.2	3.8	195,219,314
農業集落排水事業		28	182,393,000	175,245,820	96.1	0.2	171,960,588	94.3	0.2	3,285,232
特別会計		27	171,543,000	175,085,878	102.1	0.2	159,847,588	93.2	0.2	15,238,290
自家用有償バス事業		28	157,743,000	152,221,235	96.5	0.2	151,921,235	96.3	0.2	300,000
特別会計		27	177,761,000	173,453,674	97.6	0.2	173,153,674	97.4	0.2	300,000
介護保険事業特別会計		28	11,111,108,000	10,659,899,590	95.9	13.1	10,245,107,125	92.2	13.3	414,792,465
(保険事業勘定)		27	10,648,610,000	10,390,208,918	97.6	11.8	10,156,490,634	95.4	12.2	233,718,284
介護保険事業特別会計		28	51,998,000	51,494,439	99.0	0.1	51,493,416	99.0	0.1	1,023
(介護サービス事業勘定)		27	67,285,000	65,429,085	97.2	0.1	65,427,966	97.2	0.1	1,119
後期高齢者医療		28	1,284,656,000	1,229,110,515	95.7	1.5	1,228,559,515	95.6	1.6	551,000
特別会計		27	1,220,815,000	1,213,313,942	99.4	1.4	1,212,579,342	99.3	1.5	734,600
佐野田沼インター産業団地造成事業		28	737,398,000	737,016,067	99.9	0.9	737,016,067	99.9	1.0	0
特別会計		27	448,779,000	447,104,682	99.6	0.5	447,104,322	99.6	0.5	360
西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業		28	304,054,600	302,259,431	99.4	0.4	284,658,392	93.6	0.4	17,601,039
特別会計		27	153,287,000	142,791,929	93.2	0.1	142,781,598	93.1	0.2	10,331
合 計		28	84,164,984,079	81,327,716,310	96.6	100.0	77,178,635,527	91.7	100.0	4,149,080,783
		27	89,329,764,662	87,828,126,558	98.3	100.0	83,582,971,954	93.6	100.0	4,245,154,604
差引増減			-5,164,780,583	-6,500,410,248	—	—	-6,404,336,427	—	—	-96,073,821

## 2 一般会計

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
市 税		17,697,613,833	102.6	17,242,512,910
地 方 譲 与 税		413,295,000	98.8	418,447,007
利 子 割 交 付 金		11,173,000	57.5	19,425,000
配 当 割 交 付 金		42,887,000	56.9	75,325,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		24,780,000	38.4	64,609,000
地 方 消 費 税 交 付 金		2,131,311,000	89.6	2,377,467,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		144,208,960	93.1	154,933,170
自 動 車 取 得 税 交 付 金		97,784,000	102.8	95,092,000
地 方 特 例 交 付 金		84,090,000	105.3	79,834,000
地 方 交 付 税		7,431,770,000	93.4	7,955,322,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16,569,000	97.0	17,074,000
分 担 金 及 び 負 担 金		320,799,143	90.2	355,802,120
使 用 料 及 び 手 数 料		708,685,366	95.2	744,273,721
国 庫 支 出 金		5,985,587,667	105.4	5,678,371,593
県 支 出 金		2,820,560,089	101.6	2,775,037,219
財 産 収 入		176,194,174	105.3	167,262,252
寄 附 金		20,837,994	40.6	51,306,205
繰 入 金		1,716,639,019	92.7	1,851,567,712
繰 越 金		2,760,051,223	53.2	5,188,438,068
諸 収 入		2,829,970,741	93.3	3,034,551,465
市 債		2,714,700,000	42.2	6,431,200,000
歳 入 合 計		48,149,507,209	87.9	54,777,851,442

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
議 会 費		326,498,008	91.4	357,074,406
総 務 費		7,281,794,625	62.1	11,723,411,762
民 生 費		16,020,666,066	102.5	15,627,947,735
衛 生 費		4,119,568,172	106.2	3,879,950,995
労 働 費		20,788,537	72.6	28,633,007
農 林 水 産 業 費		620,640,353	98.3	631,443,637
商 工 費		2,144,567,453	78.0	2,748,698,570
土 木 費		4,442,300,834	106.5	4,170,444,834
消 防 費		1,528,311,302	50.5	3,028,487,070
教 育 費		4,180,967,174	93.9	4,453,209,109
災 害 復 旧 費		53,801,760	136.9	39,293,427
公 債 費		4,677,564,229	87.8	5,328,748,462
諸 支 出 金		320,055	70.0	457,205
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		45,417,788,568	87.3	52,017,800,219



第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		構 成 比	
		28年度	27年度	28年度	27年度
市 税		17,697,613,833	17,242,512,910	36.8	31.5
分 担 金 及 び 負 担 金		320,799,143	355,802,120	0.7	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料		708,685,366	744,273,721	1.5	1.4
財 産 収 入		176,194,174	167,262,252	0.4	0.3
寄 附 金		20,837,994	51,306,205	0.0	0.1
繰 入 金		1,716,639,019	1,851,567,712	3.6	3.4
繰 越 金		2,760,051,223	5,188,438,068	5.7	9.5
諸 収 入		2,829,970,741	3,034,551,465	5.9	5.5
計		26,230,791,493	28,635,714,453	54.6	52.3
地 方 譲 与 税		413,295,000	418,447,007	0.9	0.8
利 子 割 交 付 金		11,173,000	19,425,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金		42,887,000	75,325,000	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		24,780,000	64,609,000	0.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		2,131,311,000	2,377,467,000	4.4	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		144,208,960	154,933,170	0.3	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		97,784,000	95,092,000	0.2	0.2
地 方 特 例 交 付 金		84,090,000	79,834,000	0.2	0.1
地 方 交 付 税		7,431,770,000	7,955,322,000	15.4	14.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16,569,000	17,074,000	0.0	0.0
国 庫 支 出 金		5,985,587,667	5,678,371,593	12.4	10.4
県 支 出 金		2,820,560,089	2,775,037,219	5.9	5.1
市 債		2,714,700,000	6,431,200,000	5.6	11.8
計		21,918,715,716	26,142,136,989	45.4	47.7
歳 入 合 計		48,149,507,209	54,777,851,442	100.0	100.0

### 3 特別会計

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
保 險 税		3,278,527,504	96.0	3,416,751,497
一 部 負 担 金		0	—	0
使用料及び手数料		2,321,501	93.0	2,495,029
国 庫 支 出 金		3,208,467,255	96.0	3,342,808,783
療養給付費等交付金		295,102,505	64.5	457,395,000
前期高齢者交付金		2,955,799,648	100.4	2,945,009,413
県 支 出 金		752,810,758	102.5	734,245,353
共 同 事 業 交 付 金		3,372,573,768	98.8	3,415,246,355
財 産 収 入		398,241	50.3	791,743
繰 入 金		1,012,391,840	64.5	1,569,735,437
繰 越 金		1,038,881,083	125.4	828,337,893
諸 収 入		55,374,589	100.4	55,139,033
歳 入 合 計		15,972,648,692	95.3	16,767,955,536

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
総 務 費		240,261,585	98.0	245,261,797
保 險 給 付 費		8,394,483,767	97.0	8,656,904,346
後期高齢者支援金等		1,767,782,440	94.1	1,878,669,390
前期高齢者納付金等		1,266,915	100.1	1,265,776
老人保健拠出金		57,207	78.6	72,809
介 護 納 付 金		729,913,348	92.6	788,249,101
共 同 事 業 拠 出 金		3,404,884,360	97.5	3,493,849,350
保 健 事 業 費		69,212,293	100.4	68,960,035
積 立 金		330,487,787	82.0	403,045,692
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		143,543,562	74.5	192,796,157
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		15,081,893,264	95.9	15,729,074,453

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決算額		
		28年度	対前年比	27年度
診療収入		179,362,020	94.9	189,041,994
使用料及び手数料		731,416	122.4	597,600
国庫支出金		475,000	皆増	0
繰入金		79,337,433	99.9	79,405,513
繰越金		1,000,000	100.0	1,000,423
諸収入		4,959,116	111.3	4,456,933
歳入合計		265,864,985	96.9	274,502,463

(歳出)

科目	年度	決算額		
		28年度	対前年比	27年度
総務費		154,519,901	97.6	158,376,323
医療費		101,628,690	94.2	107,896,785
施設整備費		950,400	皆増	0
公債費		7,765,994	107.4	7,229,355
予備費		0	—	0
歳出合計		264,864,985	96.8	273,502,463

第7表 公共下水道事業款別決算の推移

(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決算額		
		28年度	対前年比	27年度
分担金及び負担金		114,675,180	123.7	92,679,300
使用料及び手数料		1,141,546,523	103.8	1,100,104,642
国庫支出金		387,750,000	130.6	296,962,000
繰入金		1,220,200,000	100.0	1,220,809,000
繰越金		195,219,314	257.1	75,926,377
諸収入		71,557,310	28.5	251,147,690
市債		501,500,000	138.2	362,800,000
歳入合計		3,632,448,327	106.8	3,400,429,009

(歳出)

科目	年度	決算額		
		28年度	対前年比	27年度
公共下水道総務管理費		206,503,823	152.0	135,885,810
公共下水道施設管理費		757,781,202	110.0	688,904,143
公共下水道建設費		967,841,372	125.8	769,589,721
公債費		1,611,245,975	100.0	1,610,830,021
予備費		0	—	0
歳出合計		3,543,372,372	110.6	3,205,209,695

第8表 農業集落排水事業款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
分担金及び負担金		597,740	52.5	1,139,610
使用料及び手数料		39,409,790	86.9	45,366,660
繰入金		120,000,000	98.2	122,211,000
繰越金		15,238,290	289.3	5,267,488
諸収入		0	0.0	1,101,120
歳入合計		175,245,820	100.1	175,085,878

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
農業集落排水費		79,650,760	118.1	67,440,491
公債費		92,309,828	99.9	92,407,097
予備費		0	—	0
歳出合計		171,960,588	107.6	159,847,588

第9表 自家用有償バス事業款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
使用料及び手数料		23,580,510	102.0	23,125,900
国庫支出金		19,543,000	87.5	22,346,000
県支出金		8,016,000	102.7	7,807,000
繰入金		99,978,173	84.1	118,925,730
繰越金		300,000	100.0	300,000
諸収入		803,552	84.7	949,044
歳入合計		152,221,235	87.8	173,453,674

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
総務費		151,921,235	87.7	173,153,674
予備費		0	—	0
歳出合計		151,921,235	87.7	173,153,674

第10表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移  
(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
保 険 料		2,326,044,839	102.8	2,261,668,900
使用料及び手数料		298,700	94.9	314,900
国 庫 支 出 金		2,447,145,295	103.3	2,368,677,290
支 払 基 金 交 付 金		2,688,457,000	99.6	2,699,754,000
県 支 出 金		1,444,013,870	101.3	1,425,334,905
財 産 収 入		123,915	177.4	69,856
繰 入 金		1,515,763,268	100.0	1,515,221,200
繰 越 金		233,718,284	198.1	117,955,800
諸 収 入		4,334,419	357.6	1,212,067
歳 入 合 計		10,659,899,590	102.6	10,390,208,918

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
総 務 費		264,731,769	99.7	265,417,814
保 険 給 付 費		9,536,560,848	99.9	9,548,692,407
財政安定化基金拠出金		0	—	0
地 域 支 援 事 業 費		152,571,042	103.3	147,748,322
基 金 積 立 金		169,811,915	153.7	110,469,856
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		121,431,551	144.3	84,162,235
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		10,245,107,125	100.9	10,156,490,634

第11表 介護保険事業(介護サービス事業勘定)款別決算の推移  
(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
使用料及び手数料		43,320	33.1	130,830
繰 入 金		51,450,000	78.8	65,297,000
繰 越 金		1,119	89.2	1,255
諸 収 入		0	—	0
歳 入 合 計		51,494,439	78.7	65,429,085

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
総 務 費		14,573,778	51.1	28,508,328
公 債 費		36,919,638	100.0	36,919,638
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		51,493,416	78.7	65,427,966

第12表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
後期高齢者医療保険料		847,193,800	101.1	837,900,000
使用料及び手数料		178,400	91.8	194,400
繰入金		358,293,042	102.0	351,228,594
繰越金		734,600	54.7	1,342,900
諸収入		22,710,673	100.3	22,648,048
歳入合計		1,229,110,515	101.3	1,213,313,942

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
総務費		55,560,427	100.6	55,235,890
後期高齢者医療広域連合納付金		1,142,945,300	101.3	1,128,249,780
保健事業費		29,170,488	104.9	27,805,472
公債費		0	—	0
諸支出金		883,300	68.6	1,288,200
予備費		0	—	0
歳出合計		1,228,559,515	101.3	1,212,579,342

第13表 佐野田沼インター産業団地造成事業款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
使用料及び手数料		22,500	30.6	73,545
財産収入		724,209,276	592.1	122,320,000
繰入金		12,630,094	5.8	218,248,848
繰越金		360	0.0	732,224
諸収入		153,837	0.1	105,730,065
歳入合計		737,016,067	164.8	447,104,682

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
産業団地造成事業費		12,011,839	24.3	49,354,951
公債費		396,379,539	99.7	397,749,371
諸支出金		328,624,689	皆増	0
予備費		0	—	0
歳出合計		737,016,067	164.8	447,104,322

第14表 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業款別決算の推移  
(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
繰入金	金	11,672,000	60.1	19,424,000
繰越金	金	10,331	1754.0	589
諸収入	入	52,577,100	78077.1	67,340
市債	債	7,000,000	5.7	123,300,000
財産収入	入	231,000,000	皆増	0
歳入合計	計	302,259,431	211.7	142,791,929

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		28年度	対前年比	27年度
産業団地造成事業費	費	80,713,474	56.9	141,843,047
公債費	費	203,944,918	21729.8	938,551
予備費	費	0	—	0
歳出合計	計	284,658,392	199.4	142,781,598